



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 10/28(月)～11/3(日)
今週の振り返り 10/21(月)～10/24(木)
来週の注目点 ————— 10/28(月)～11/3(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日米での選挙前後のポジショニング

	 米国	 日本	 欧州
月 10/28			
火 10/29	8月S&PCS住宅価格指数 9月JOLTS求人数 10月コンファレンスボード 消費者信頼感指数	9月失業率・有効求人倍率	英：9月住宅ローン承認件数 英：9月マネーサプライ
水 10/30	10月ADP雇用統計 7-9月期GDP 9月中古住宅販売仮契約指数	10月消費動向調査	欧：7-9月期GDP 欧：10月景況感指数 欧：シナハールのECB理事講演 独：7-9月期GDP 独：10月失業率 独：10月消費者物価指数
木 10/31	7-9月期雇用コスト指数 9月個人所得・消費支出 9月個人消費支出デフレーター	9月鉱工業生産 9月商業動態統計 9月住宅着工件数 日銀金融政策決定会合 (30日-) 日銀展望レポート	欧：10月消費者物価指数 欧：9月失業率
金 11/1	10月雇用統計 10月ISM製造業景況感指数		
土 11/2			
日 11/3		(祝日) 文化の日	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 10/28		泰：9月貿易統計（通関ベース）	墨：9月貿易統計
火 10/29		星：9月失業率	伯：9月経常収支
水 10/30	豪：7-9月期消費者物価指数		露：9月小売売上高 露：9月失業率 南ア：9月財政収支 伯：9月融資残高 墨：7-9月期GDP
木 10/31	豪：7-9月期輸出入物価指数 豪：9月住宅建設許可件数 豪：9月小売売上高 豪：9月民間部門信用 豪：10月コアロジック住宅価格指数 加：8月GDP 加：8月求人件数	中：10月国家統計局PMI 韓：9月鉱工業生産 泰：9月国際収支	土：9月貿易統計 土：9月外国人観光客数 南ア：9月生産者物価指数 南ア：9月貿易統計 伯：9月財政収支 伯：9月雇用統計
金 11/1	NZ：9月住宅建設許可件数 豪：7-9月期生産者物価指数 豪：9月住宅融資額 加：10月製造業PMI	中：10月財新製造業PMI 韓：10月貿易統計 韓、尼、泰、越、馬：10月製造業PMI 尼：10月消費者物価指数	露：10月製造業PMI 土：10月製造業PMI 伯：9月鉱工業生産 伯：10月製造業PMI 墨：10月製造業PMI 墨：9月海外労働者送金
土 11/2		星：10月購買部景気指数	
日 11/3			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

トランプ・トレードの高まり

経済・金利

- 金利は中長期を中心に大幅上昇。実質金利の上昇が目立ったが、FF金利先物の利下げ織り込み幅は来年末にかけて若干低下するに留まる。11月FOMCで0.25%ptの追加利下げはほぼ完全に織り込まれるなど当面の利下げ期待に大きな変化なし。他方、利下げ着地点の目安とされる中立金利の上昇観測が、FRB内外で昨年から高まっている。トランプ・トレードとともに経済見通しの不透明感が強まったことで、市場の中立金利観に上昇圧力が再び強まっているようだ。
- **10月PMI**は製造業が47.8と予想以上に改善。内訳では、ストライキやハリケーンなど一時的な逆風にも拘わらず、新規受注指数や生産指数、雇用指数などが改善した。回答者から前向きなコメントも多く、選挙後の政治的不透明感が和らぐにつれて製造業活動が活発化する可能性がある。サービス業は55.3とほぼ横這い。ハリケーンなどによる悪影響にも拘わらず、雇用指数が大きく悪化していないことは注目されよう。

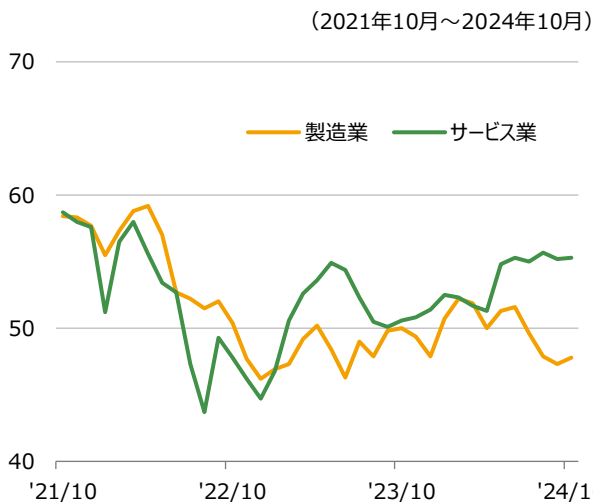
株式

- 24日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.9%。**金利上昇が相場の重石**となった。
- 21日は▲0.2%。大幅利下げ期待の後退や、大統領選で巻き返しつつあるトランプ氏の経済政策がはらむインフレ再燃リスクが意識され、金利が上昇。株価の足枷となった。23日は▲0.9%。**金利の一段高を嫌気し高PERのハイテク株が売られた**。新型スマホの発注数引き下げが伝わったアップルも下落。24日は+0.2%と4日ぶりに反発。7-9月期決算が予想を下回ったIBM等が下落した一方、前日夕方発表の決算が好感された**テスラ**が急伸し、指数上昇を支えた。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から24日まで▲0.9%。住宅ローン金利上昇などから森林が軟調であった一方、住宅は堅調推移。通信キャリア決算で設備投資見通しが堅調であったことから通信は底堅く推移。

米国：PMI



(出所) S&P

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



選挙前の景気・企業決算の確認

経済・金利

- 経済指標は主に30日（水）7-9月期GDP、31日（木）7-9月期雇用コスト指数、1日（金）10月雇用統計、ISM製造業景況感指数など。11月FOMC前のブラックアウト期間中につき、FRB高官発言は予定なし。
- 大統領・議会選が近づく中、全体的な経済動向をGDP統計や雇用統計から、景気モメンタムをISM指数から確認する機会となる。
- **雇用統計**はハリケーンやストライキに伴うレイオフなどで攪乱される公算。ウォラーFRB理事は10万人程度の雇用減少要因となる可能性を指摘していた。9月雇用統計は強烈な上振れを記録したが、労働市場の基調を把握することは今回難しいだろう。
- 選挙直前の政治的不透明感の高まりで、**ISM指数**も停滞し続けそうな状況と言える。ただし、これまで発表された10月の製造業PMIや地区連銀製造業景況指数は思いのほか改善基調にあった。ISM指数も選挙前に底打ちする可能性もあろう。

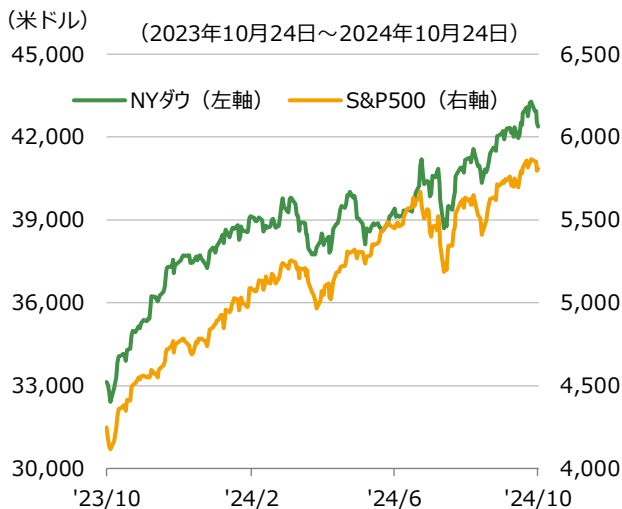
株式

- マグニフィセント7（以下M7）の7-9月期企業決算に注目。**29日（火）アルファベット、30日（水）マイクロソフト、メタ、31日（木）アップル**が発表される。
- S&P500構成銘柄の24年7-9月期決算は10月24日時点で3割超が発表を終え、増益率は+4.3%。（決算シーズン入り直前の）10月1日時点予想+5.3%をやや下回っているが、来週発表のM7決算次第では様相が変わる可能性がある。一方、足元の長期金利は3カ月ぶりの水準まで上昇している。高PERのM7は決算内容次第では売られやすい状況にあり、注視が必要だろう。

REIT

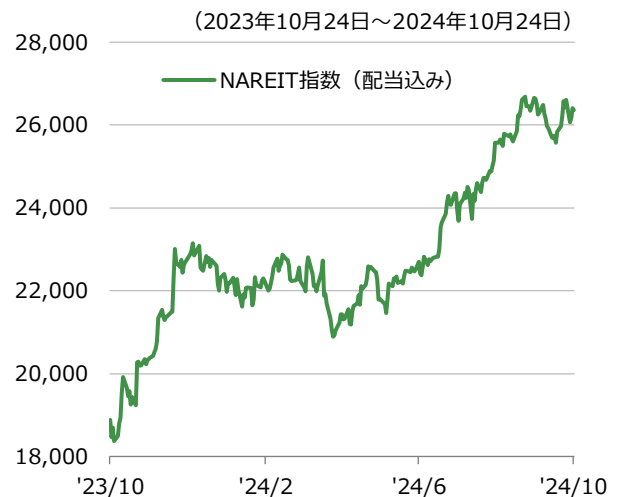
- 住宅ローン金利が6%近くまで低下した9月の中古住宅販売仮契約指数に注目。
- 残るデータセンター1社の決算も堅調想定で、マイクロソフトやアルファベットの設備投資見通しとともに注目が集まる。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

円安進行も衆院選与党苦戦報道で株価軟調

経済・金利

- 金利は超長期が上昇、他は材料が交錯し小動き。米金利上昇や円安進行が金利上昇要因となった一方、株価下落を受けたリスク回避の動きが金利低下要因となった。
- 25日公表の**10月東京都区部CPI**は、生鮮食品を除く総合で前年同月比+1.8%（9月+2.0%）と伸びが鈍化した。昨年10月実施の政府による電気・ガス代の補助金半減が影響した。米不足等による食品価格の上昇に加え、10月の価格改定で値上げが着実に実施されたことも確認され、概ね日銀の見通しに沿った内容。

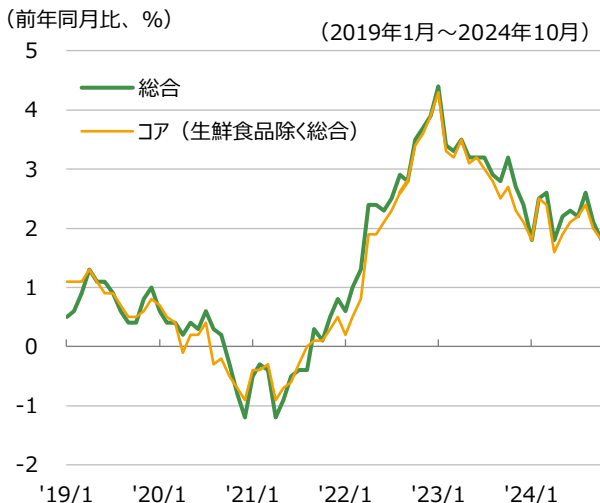
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から24日まで▲0.9%。
- 2024年度上半期のマンション市場動向では、建築費や地価の高騰を背景に価格上昇が続いているために発売戸数が大幅減少し、初月契約率は軟化。今後は賃貸需要の高まりと賃料上昇を見込む。

株式

- 週間騰落率はTOPIX▲2.0%、日経平均株価▲2.2%、グロース250▲3.9%（24日まで）。米大統領選でトランプ氏優勢との見方などで一時**1米ドル153円台**まで円安が進行したが、衆院選の観測報道で石破首相が勝敗ラインとした**連立与党での過半数維持**も難しいとの見方が強まり軟調に推移。日経平均は23日まで**11日連続陰線**となるなど不穏な動き。一部の海外投資家が重視するIMF世界経済見通しで日本の2024年のGDP成長率が大幅に引き下げられ、**10月サービス業PMIが49.3（9月53.1）と大幅に悪化し50割れ**となるなど経済指標も振るわず。**10月東京都区部CPIはコメ価格急騰**などで前月比+0.5%と高い伸び。
- 業種別では、円安進行を受け**自動車**、海運などが上昇した。一方、銀行、電力、機械などが大幅に下落した。個別では、コニカミノルタ、松竹、アサヒGHなどが上昇した。一方、メルカリ、北海道電力、三菱重工業などが下落した。

日本：東京都区部CPI



(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



衆院選、日銀、米経済指標、企業決算発表

経済・金利

- 30日(水)・31日(木)に**日銀金融政策決定会合**が開催される。政策金利は据え置きとの見方が多く、波乱はないと想定。今会合では展望レポートが公表されるが、本文では総じて日銀の見通しに沿った進展が続いていることが記載されるだろう。
- 今後の追加利上げに関するヒントを探るうえで、展望レポートのBOX(その時々的重要なテーマを分析)や植田総裁の記者会見に注目。追加利上げの障壁である米国を中心とした海外経済の不確実性等の見解から、追加利上げに向けて意欲的かを確認したい。

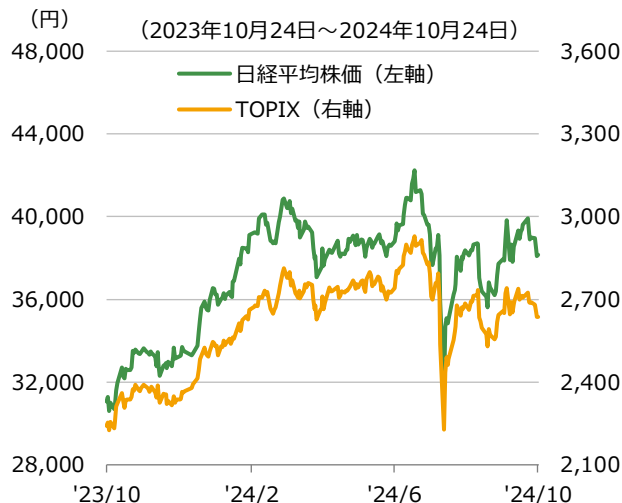
REIT

- J-REITに関しては大きなイベントはなく、日銀金融政策決定会合を受けての金利次第。東証REIT指数は1,700を割り込み、配当利回りと長期金利のスプレッドも上昇してきていることから、大幅下落の可能性は低いとみる。世界の投資家のREITの持ち高比率が増加傾向にあることも支援材料。

株式

- **27日(日)に衆議院議員選挙の投開票**。連立与党で過半数割れの可能性があり、首相の責任問題や連立政権樹立を巡る動きなど、早期に不透明感が解消されるかがポイントか。いずれにせよ政権基盤の弱い状況が続き、政治面からの後押しは期待し難い。
- 1米ドル153円台まで円安が進んだが、米金利上昇などから円安圧力が強く、円安の進行度合いと当局のけん制発言のトーンに注目。日銀金融政策決定会合は今回は無風通過か。展望レポートの物価見通し等に注目。経済指標では、**10月米雇用統計**、**10月米ISM製造業景況感指数**等の影響に留意。
- **7-9月期企業決算発表**が本格化。これまでの発表内容はまちまちだが、株価反応は比較的落ち着いている印象。29日(火)米アルファベット、30日(水)日立製作所、アドバンテスト、米メタ、米マイクロソフト、31日(木)米アップル、米アマゾン、米インテルなど**IT大手の決算**に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏のCPIとGDP

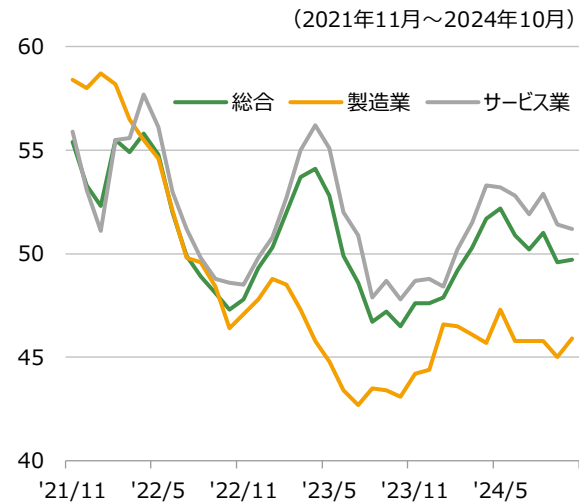
今週の振り返り

- **ユーロ圏の9月新車登録台数**は前年同月比（以下同じ）▲7.6%と7、8月に続いて減少。2022年8月以降2023年11月まで増加し続けた後、減少する月もあったが、続けて減少したのは今回の3カ月連続が初めて。個人消費の不振の象徴である。
- **ユーロ圏の10月PMI**は総合で49.7と市場予想通りで、9月の49.6とほぼ変わらず、2カ月連続の50割れ。製造業が45.0から45.9に上昇した一方、サービス業が51.4から51.2へ僅かに低下。ドイツ、フランスが総合でそれぞれ48.4、47.3と50を下回る一方、他国は50を上回った。公表資料に拠れば、雇用が3カ月連続で減少し、投入価格は過去4年足らずで最低の、産出価格は2021年2月以来の低い伸びとの由。生産・雇用・物価とも方向は全て下向き。

来週の注目点

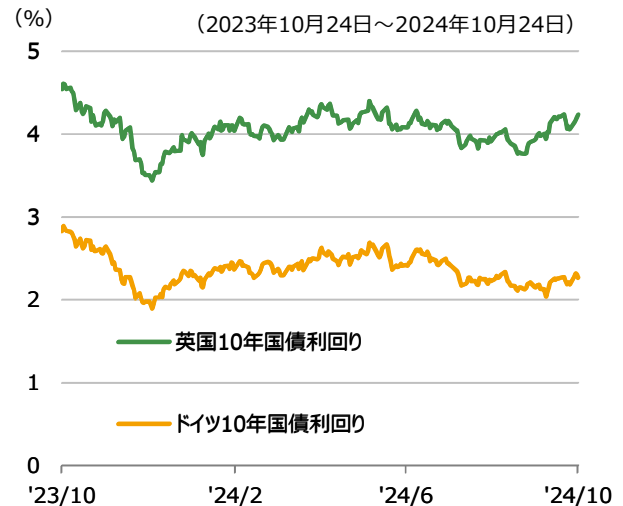
- **ユーロ圏の10月消費者物価指数（CPI）**に注目。ECBは9月に続き10月も利下げを実施したが、10月の利下げに係る市場の織り込みは、9月ECB理事会直後はほぼ五分五分であった。しかし、その後発表された9月PMIが下振れ、欧州議会でラガルドECB総裁が10月の利下げを示唆し、とどめに9月CPIが下振れたことで、10月の利下げが決定的となった。10月PMIが一段と悪化することはなかったが、来週発表の10月CPIは重要。12月の理事会までにPMI、CPIとも11月分の発表が残されてはいるが、両指標とも傾向が大きく変化する可能性は低く、10月CPIを受けて、12月の利下げ幅に関して0.25%ptか0.5%ptかで市場の思惑がある程度定まる可能性も否めず。
- **ユーロ圏の7-9月期GDP**にも注目。1-3、4-6月期はそれぞれ前期比（以下同じ）+0.3%、+0.2%となり、±0.1%内で推移していたその直前5四半期の停滞からは脱したが、力強さに欠けた。PMIの推移からは7-9月期も小幅なプラスが精々か。

ユーロ圏：PMI



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 日銀の金融政策姿勢 米国の経済指標

今週の振り返り

- 先週末、9月米住宅着工許可件数の下振れや、イスラエルとイランの対立をしばらくの間終わらせる可能性のある形で双方と取引する機会があるとの米大統領発言による原油安から米金利低下・米ドル安に振れた。今週初、米ドル円は149.07円まで下落。だが、FRBの利下げは「慎重に」、「緩やかに」進めるべきとの認識を示すFRB高官が相次ぐなか、利下げ期待後退で米金利が上昇し、米ドルが上昇。米大統領選でのトランプ氏勝利の織り込みも米ドル高に寄与か。また、自公苦戦と目される衆院選を控え、日本当局者の円安けん制発言も乏しいなかで円安も進み、米ドル円は7月末以来の153.18円まで上昇した。ECB当局者のハト派的発言や、ECBが中立水準以下へ利下げすべきか議論を開始との報道を受け、ユーロは対米ドルで下落したが、円安により対円では一時165.01円まで上昇した。
- 米原油在庫増による原油安や、米金利上昇を嫌気した米株安を背景に円安・米ドル高が一服。「足元では一方向的急速な動き」との加藤財務相の円安けん制発言も円高に作用し、米ドル円は151円台に反落した。

来週の注目点

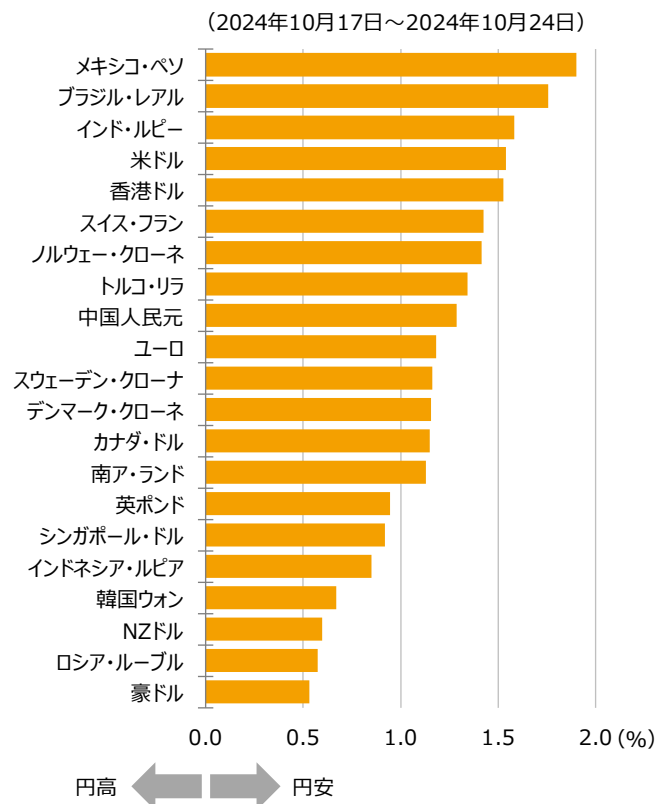
- **日銀の金融政策姿勢**に注目。決定会合では政策維持が予想されるが、声明文や総裁会見において追加利上げに前向きな姿勢が示されるか、市場が不安定として慎重な姿勢が示されるかが、円相場に影響しそうだ。前者なら円高、後者なら円安に作用するだろう。展望レポートでの物価見通しが前回7月時点から変化しているかも注目される。
- **米国の経済指標**にも注目。9月から米経済指標は市場予想を上回る傾向が続いてきたが、来週発表分もその傾向が続けば、米金利上昇・米ドル高を後押しすることになりそうだ。とりわけ、米雇用統計は予想比での強弱が米金利変動を通じて為替に影響を与える可能性が高い。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | GDPに注目

今週の振り返り

- 金融政策に対する市場の反応は限定的。金利は米国に連れて上昇。主に円安の影響によりカナダ・ドル円は前週末比1.1%上昇。
- 23日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を4.25%から3.75%に引き下げることが決定された。利下げ幅は過去3会合の各0.25%ptから0.5%ptに拡大。カナダ銀行は利下げ決定の理由を、「経済成長を支え、インフレ率を1~3%の中心付近に維持するため」と声明文で説明するなど、金融政策の主眼はインフレ抑制から景気下支え（インフレ下振れリスクへの対処）に移っていることを示唆した。経済が同行の想定通りに推移すれば、追加利下げを実施する方針を示したが、次回12月会合での利下げ幅は今後発表される消費者物価指数やGDP、雇用統計に依存しよう。

来週の注目点

- 31日（木）に**8月GDP**が発表される。市場が織り込む次回の利下げ幅は0.25%ptと0.5%ptで割れており、弱めの結果となれば0.5%ptの織り込みに傾く可能性もある。



豪州 | 消費者物価指数に注目

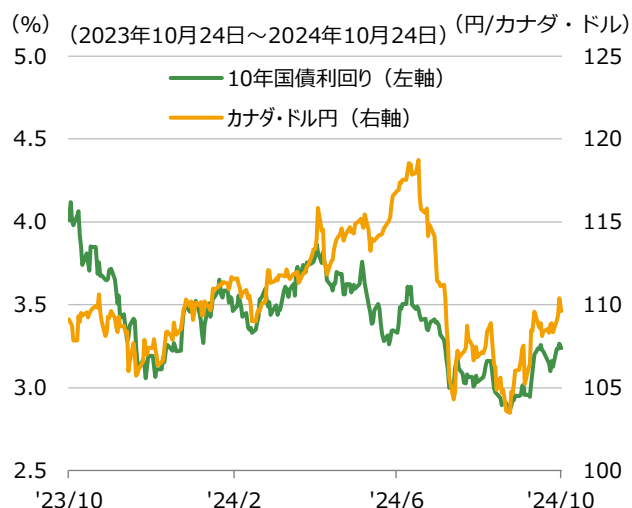
今週の振り返り

- 豪州固有の材料に乏しい中、金利は米国に連れて上昇。10年国債利回りは一時、心理的節目の4.5%に迫る場面も見られた。米大統領選挙に向けてトランプ氏の優勢が伝えられる中、リスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対米ドルで前週末比1%程度減価。一方、円安進行により対円では0.5%増価。
- 24日発表の10月PMIは、製造業が9月の46.7に対して46.6、サービス業が9月の50.5に対して50.6と小幅な変化にとどまった。ただし、中身を見ると、豪州経済の8割超を占めるサービス業において、雇用指数が上昇し、先週発表された堅調な9月雇用統計と整合的な結果となったほか、将来に対する楽観姿勢の強まりも示された。

来週の注目点

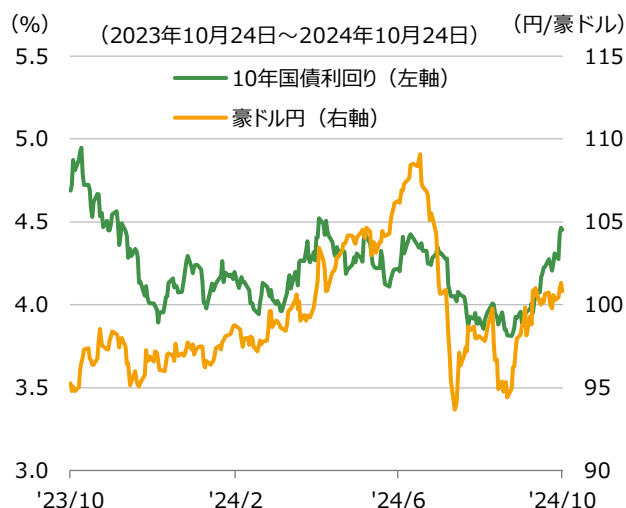
- 30日（水）に**7-9月期消費者物価指数**が発表される。政府の物価高対策（電気代や家賃の補助）を除いたベースでの減速感に注目。そのほか、8月小売売上高や複数の住宅関連指標が発表される。堅調な結果となれば、利下げ不要論さえ台頭しかねない。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド | 企業決算に注目

今週の振り返り

- **NIFTY50指数**は、米ドル指数の大幅な上昇を受けて新興国株式市場が売られやすい中、前週末比▲1.8%。セクター別では、銀行セクターが相対的に底堅く推移した。
- 22日、現代自動車のインド部門がボンベイ証券取引所とナショナル証券取引所にそれぞれ上場し、2,787億ルピー（約5,000億円）を調達。**インド史上最大のIPO**となった。同社は調達した資金の大部分をインドに投じ、韓国に続くグローバル生産ハブとして、インド部門をアジアや中東、アフリカ等への輸出拠点に育成する方針。「メイク・イン・インド」政策のマイルストーンの一つと言える。
- 24日に**10月PMI速報値**が発表され製造業を中心に前月の低水準からの持ち直しが確認された。高金利により景気鈍化がやや懸念される中、市場に安心感をもたらす内容。

来週の注目点

- 引き続き、**7-9月期企業決算**に注目。26日（土）ICICI銀行、30日（水）ラーセン&トップロが発表される予定。



ブラジル | 財政健全化に向けた
具体策が出てくるか注目

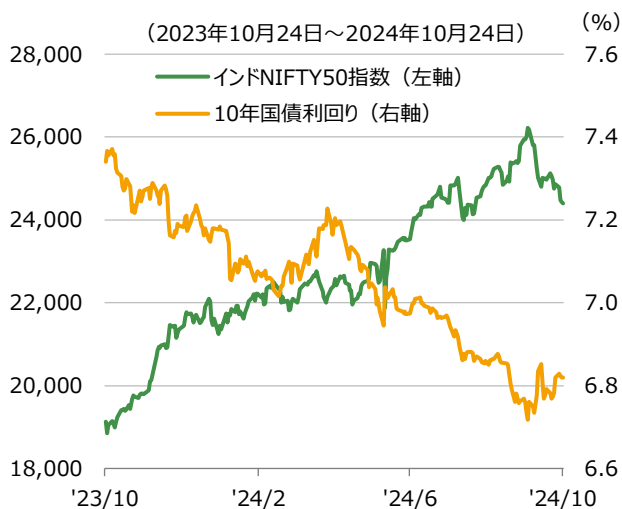
今週の振り返り

- ハダジ財務相は24日、G20会議での記者会見において、昨年承認された**財政枠組みの信頼性を高める必要がある**と述べた。また、ブラジル中央銀行のネット総裁は、政府が近いうちに財政再建策を発表するとの見通しを示したほか、市場が財政リスクを過大に見積もっている可能性にも言及した。
- 財政健全化に向けた期待が高まり、ブラジル・レアルは対米ドルで増値。円安進行も重なり、ブラジル・レアル円は前週末比1.8%上昇した。国債利回りは顕著に低下。
- 24日発表の10月前半の消費者物価指数は、電気料金の引き上げなどが影響し、前年同期比+4.5%と、9月前半の+4.1%から伸びが加速。ただし、市場の反応は限られた。

来週の注目点

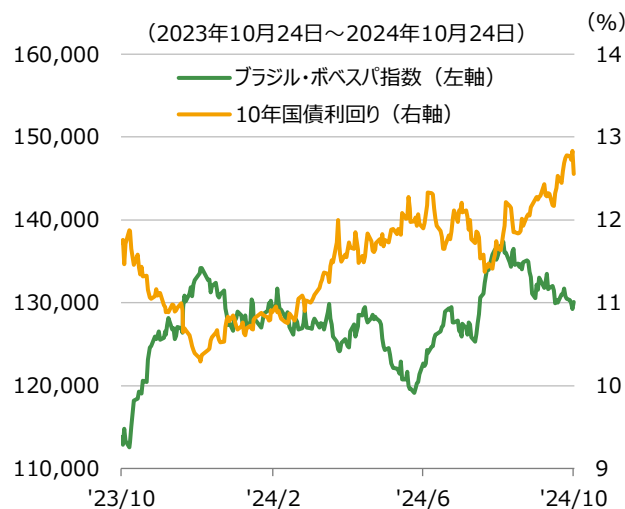
- 27日（日）の統一地方選挙（決選投票）を経て、政府から財政健全化に向けた具体策が出てくるか注目。そのほか、月内には国家電力庁から11月の電気料金上乘せ額が発表される見込みであり、目先のインフレ動向を左右する材料として注目される。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 財政支出策が最大の焦点

今週の振り返り

- 海外センチメントの悪化にも拘わらず、財政支出策への期待や当局の株価対策を背景に、ハンセン指数は前週末比▲1.5%、本土のCSI300指数は同+0.1%となった。
- 18日、中銀などの政府機関が連名で**株価対策の推進状況**を発表した。上場企業の自社株買いに3,000億円の融資枠を提供し、証券会社や投資会社などからの株買いを支援するために約2,000億円を提供。この株価対策は日銀の日本株ETF買いを連想させ、当面は株式市場を下支えすると見込む。
- 21日、中銀は**LPR**を公表。9月には市場予想外に据え置かれたことで失望感が広がり株価下落に繋がったが、今回は低下幅が0.25%ptと、市場予想の0.20%ptをやや上回ったことで市場では安心感が広がった。

来週の注目点

- **財政支出策**が最大の焦点。10月末までに開催されるとみられる全人代常務委員会（国会に相当）で、2兆元以上の財政支出策が発表されなければ、株式市場では政策期待が剥落し、売り優勢になろう。



ASEAN | 各国の製造業PMIと米ドル指数に注目

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は、米ドル高の進行を受けて軟調に推移する国が多かった。タイでは政治的不安の高まりも相まって、相対的に下げ幅が大きかった。
- **マレーシアの7-9月期GDP**は、前年同期比+5.3%と市場予想を上回り、堅調な伸びを維持した。内需の成長がサービス業、電子製品などの輸出増加が製造業を後押ししたと見られる。
- ベトナムでは、国家主席としてクオン氏が選出された。国家主席の役割は、国家元首としての儀礼的なものに留まるが、共産党序列2位である国家主席が任命されたことでさらなる政局の安定化が期待される。
- タイ選挙管理委員会は、前首相タクシン氏が最大与党「貢献党」へ不当に影響を及ぼしているとの訴えを受けて調査を行う。調査の先行き次第では、政権への影響も見込まれるため、政治的不安が高まった。

来週の注目点

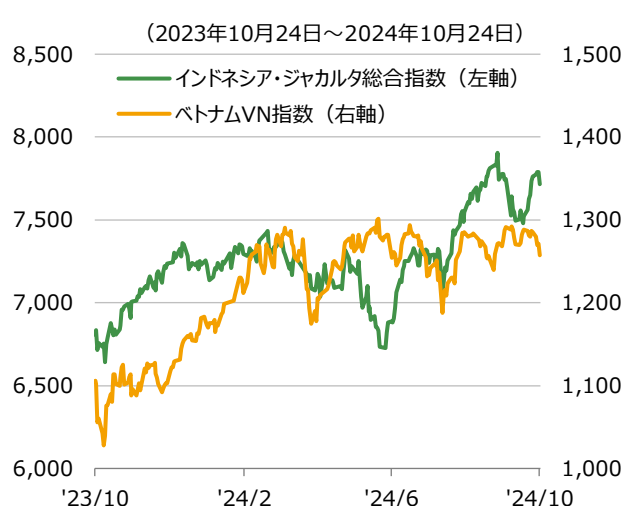
- 各国の製造業PMIと米ドル指数に注目。米ドル高の進行は、株式市場の重しとなろう。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅		
政策金利		10/24	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	5.00%	0.00	-0.50	4.75	
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	-0.25	-0.75	3.75	
カナダ	翌日物金利	3.75%	-0.50	-1.25	3.50	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	
ブラジル	セリック・レート	10.75%	0.00	-2.00	4.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.50%	-0.25	-0.75	5.75	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	-0.20	-0.30	-0.70	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50	

		直近値		期間別変化幅		
10年国債利回り		10/24	1カ月	1年	3年	
米国		4.21%	0.48	-0.61	2.58	
日本		0.96%	0.15	0.11	0.87	
ドイツ		2.27%	0.12	-0.56	2.37	
カナダ		3.24%	0.28	-0.77	1.59	
豪州		4.45%	0.56	-0.24	2.65	
インド		6.82%	0.06	-0.56	0.46	
ブラジル		12.55%	0.27	0.84	0.13	
メキシコ		10.07%	0.84	0.02	2.48	
中国		2.16%	0.10	-0.56	-0.84	

		直近値		期間別変化率		
株価指数		10/24	1カ月	1年	3年	
米国	S&P500	5,810	1.3%	36.8%	27.8%	
	NYダウ	42,374	0.4%	27.9%	18.8%	
日本	TOPIX	2,636	-0.8%	17.6%	31.6%	
	日経平均株価	38,143	0.5%	22.8%	32.4%	
欧州	STOXX600	519	-0.1%	19.3%	10.0%	
インド	NIFTY50指数	24,399	-5.9%	26.5%	34.7%	
中国	MSCI中国	67.01	10.0%	21.2%	-30.6%	
ベトナム	VN指数	1,257	-1.5%	13.7%	-9.5%	

		直近値		期間別変化率		
為替（対円）		10/24	1カ月	1年	3年	
米ドル		151.83	6.0%	1.3%	33.8%	
ユーロ		164.40	2.7%	3.5%	24.4%	
カナダ・ドル		109.60	2.8%	0.5%	19.4%	
豪ドル		100.82	2.1%	5.8%	18.9%	
インド・ルピー		1.81	5.5%	0.4%	19.2%	
ブラジル・リアル		26.80	2.1%	-10.7%	33.4%	
メキシコ・ペソ		7.67	3.5%	-6.7%	36.3%	
中国人民幣元		21.32	4.6%	4.0%	19.7%	
ベトナム・ドン		0.60	2.7%	-2.1%	19.8%	

		直近値		期間別変化率		
リート		10/24	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	26,359	-1.0%	39.6%	7.5%	
日本	東証REIT指数	1,680	-3.7%	-7.0%	-18.8%	

		直近値		期間別変化率		
商品		10/24	1カ月	1年	3年	
WTI原油先物価格		70.19	-1.9%	-16.2%	-16.2%	
COMEX金先物価格		2,749	2.7%	38.4%	53.0%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

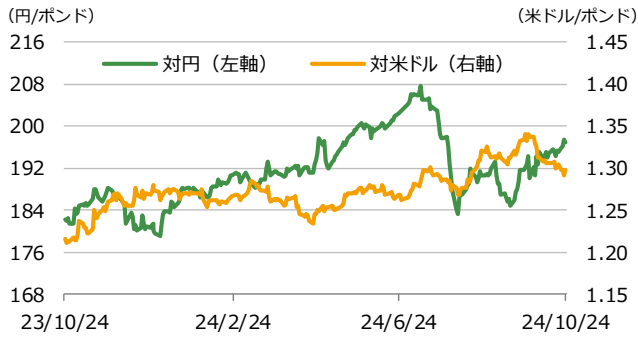
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

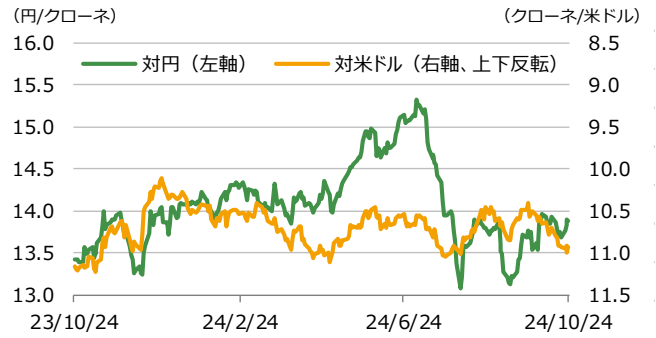
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



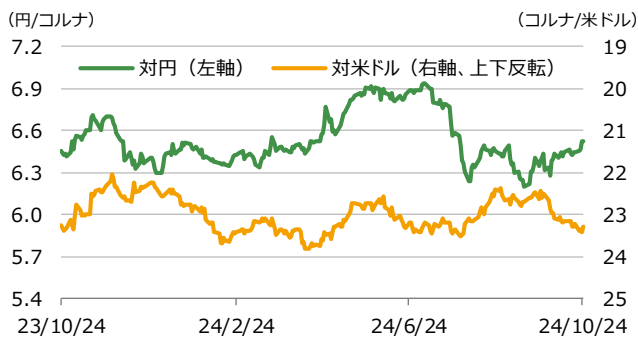
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



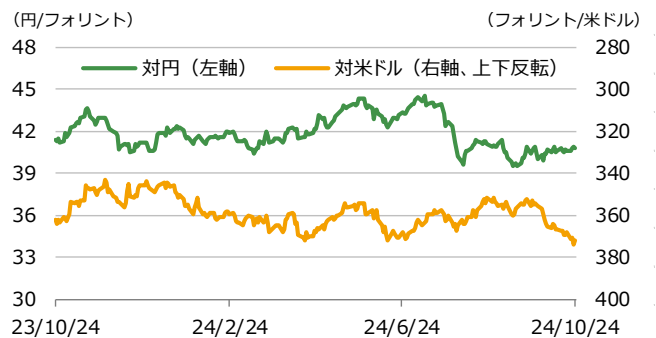
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



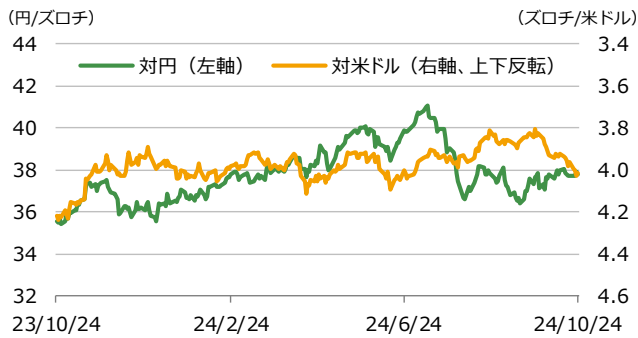
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



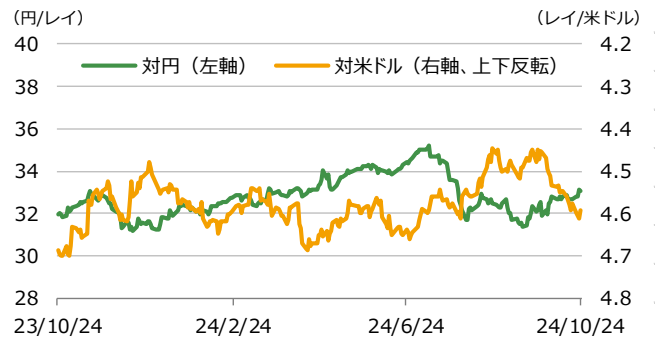
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

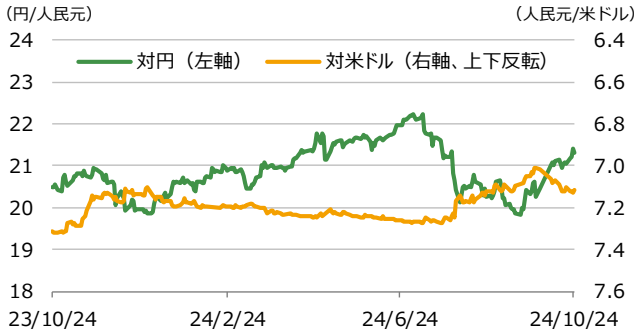
↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

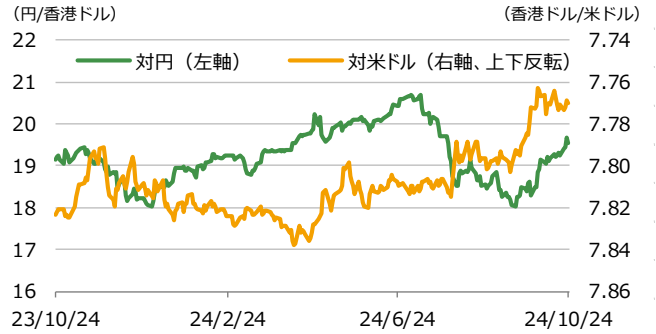
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



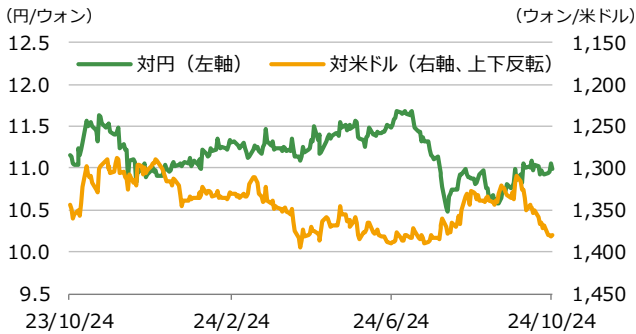
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



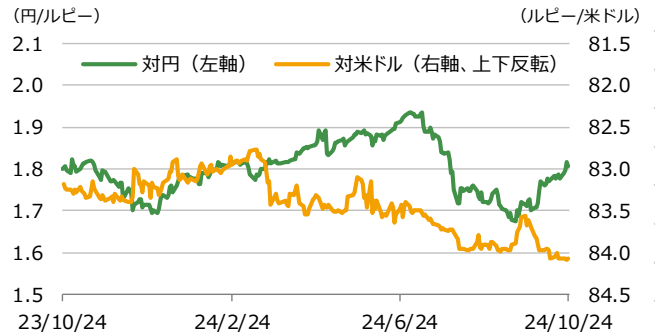
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



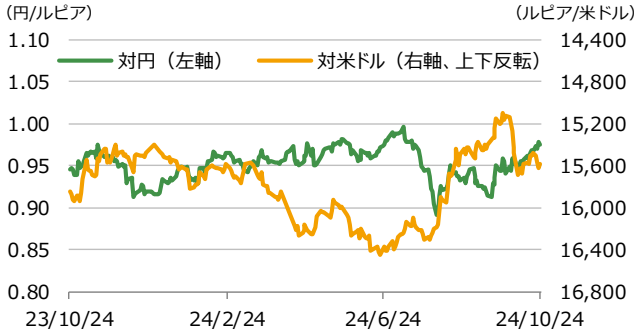
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



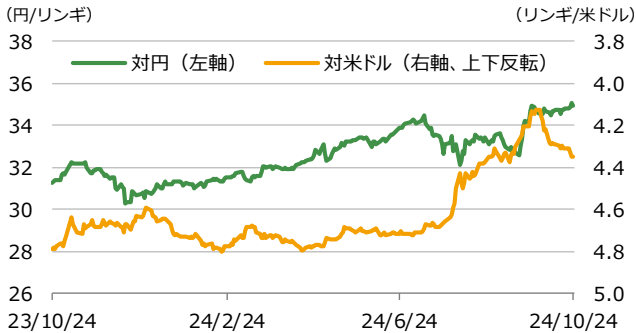
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

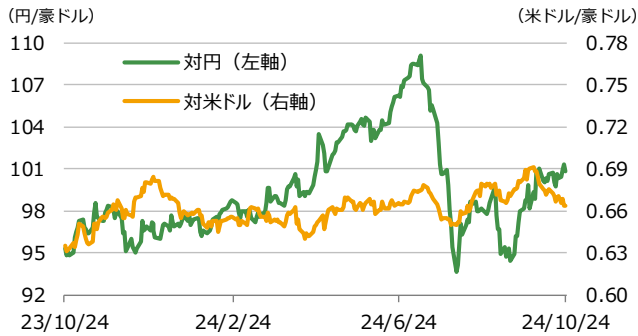


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

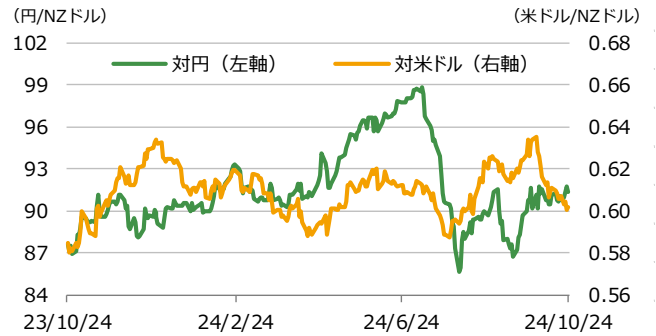
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



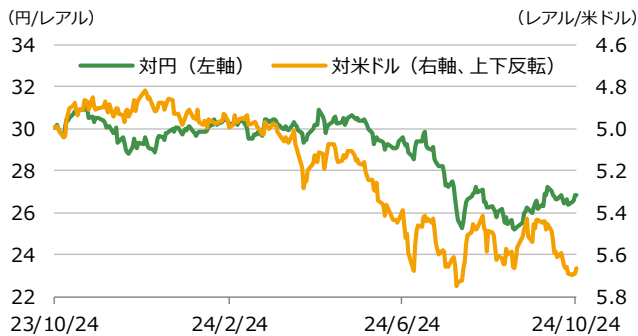
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



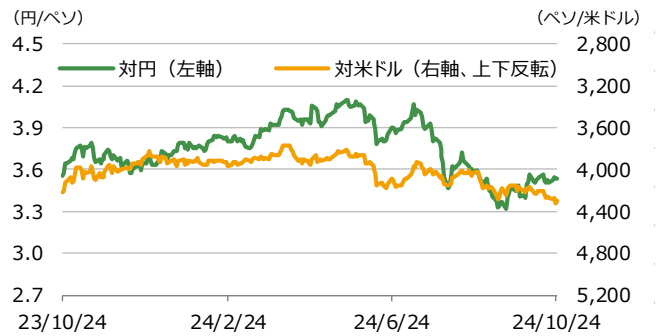
ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



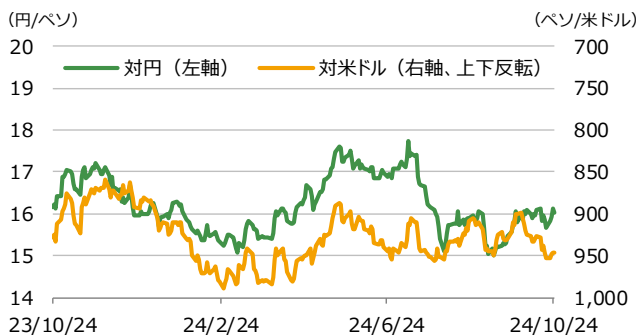
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



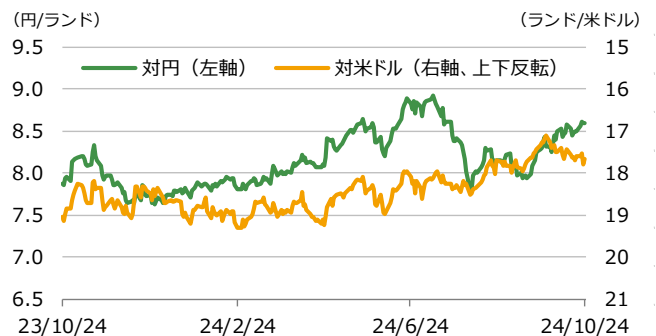
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

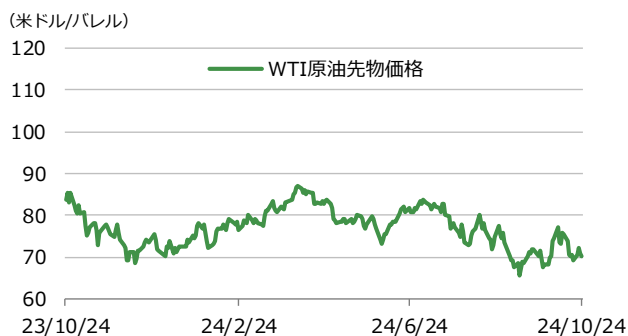
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

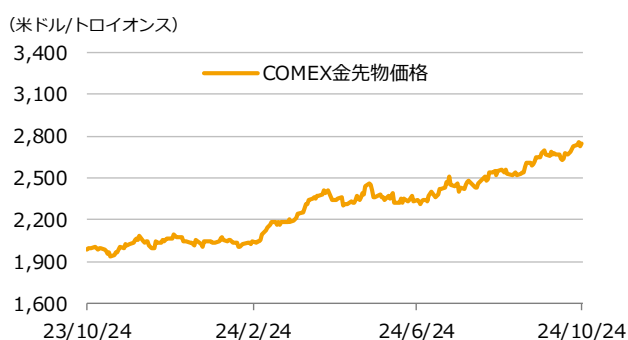
原油



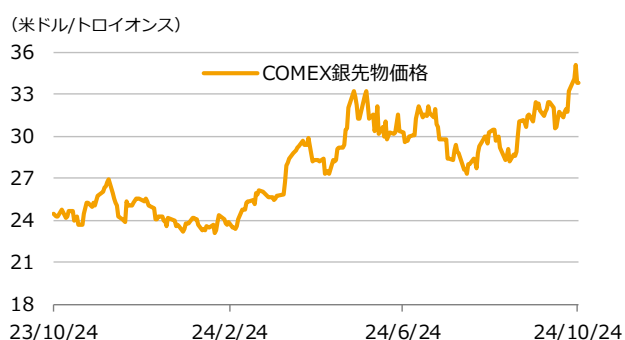
天然ガス



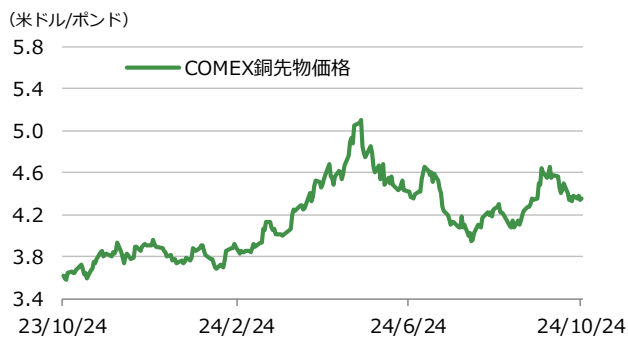
金



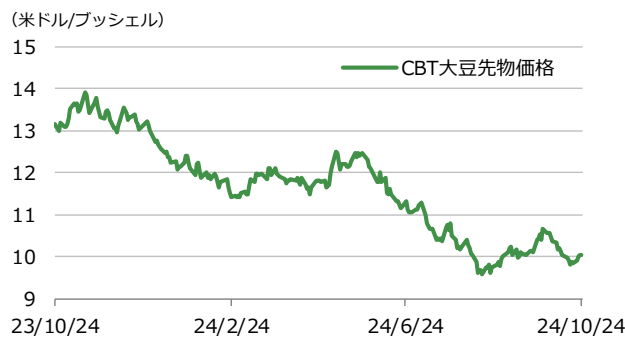
銀



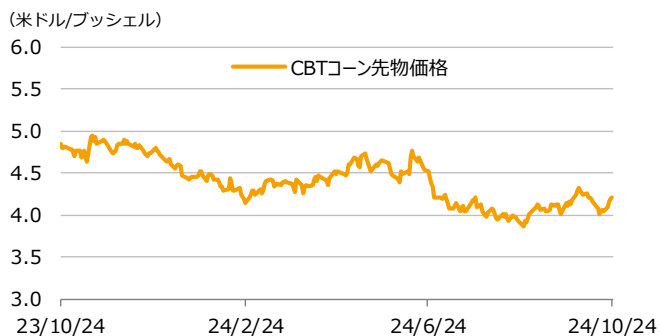
銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

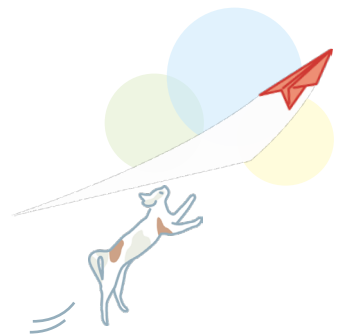
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.

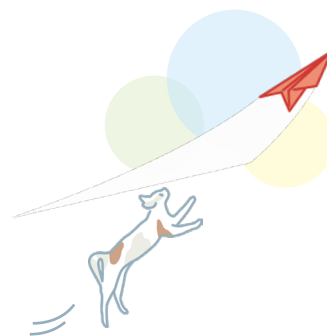




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール